発議案第32号

気温上昇1.5度目標の実現を目指すことを求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年9月17日

八千代市議会議長 末 永 隆 様

提出者	八千代市議会議員	堀 口 明 子
賛成者	八千代市議会議員	飯 川 英 樹
	同	高 山 敏 朗
	同	三 田 登
	同	伊 原 忠

提案理由

国に対し、気温上昇1.5度目標の実現を目指すことを強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

気温上昇 1.5 度目標の実現を目指すことを求める意見書

世界気象機関（WMO）は、昨年の世界の平均気温が産業革命前と比べて 1.45 度上昇し、観測史上最も気温の高い年だったと発表した。世界的な酷暑や大雨など、これまでの予測以上のスピードで気候崩壊の切迫性が高まり、国際連合のグテーレス事務総長が「地球沸騰化の時代」と警鐘を鳴らすなど、気候危機対策は待ったなしの状況へと追い詰められている。

昨年 12 月には COP28 が開催され、産業革命前と比べて世界の平均気温の上昇を 1.5 度に抑えるという 1.5 度目標の確実な実現のために、化石燃料からの脱却の加速や、2030 年までに再生可能エネルギー発電容量を 3 倍、省エネ改善率を 2 倍にするなどの国際合意が確認された。

日本では年内に第 7 次エネルギー基本計画を策定し、来年の COP30 に向けた 2035 年目標を確定する予定となっている。日本も責任の大きい先進国として、世界に後れを取らないよう国際合意と足並みをそろえ、1.5 度目標の確実な実現を目指すべきである。

よって、本市議会は国に対し、下記の事項について特段の措置を講ずるよう強く求めるものである。

記

- 1 次期温室効果ガス排出削減目標（NDC）及び第 7 次エネルギー基本計画の策定においては、若者を始めとした幅広い世代の国民や企業、団体、「脱炭素地域社会」を築く上で重要な役割を担う地方自治体の声を十分に反映すること。
- 2 温室効果ガス排出削減目標は、世界の 1.5 度目標や COP28 の合意と整合させ、「2035 年までに 60%削減（2019 年比）」を上回る目標とし、先進国としての責任を果たすこと。
- 3 第 7 次エネルギー基本計画については、COP28 の 2030 年までに再生可能エネルギー発電容量を 3 倍、省エネ改善率を 2 倍にするという合意を踏まえ、再生可能エネルギーを最優先に推進すること。
- 4 再生可能エネルギー拡大のため、優先接続制度、融通性確保等の仕組み、電力系統の拡充等の基盤整備を更に推進すること。

- 5 学校、保育所、体育館、公民館等の公共施設における再生可能エネルギーの発電や断熱化等、再生可能エネルギー・省エネルギーを推進するため、地方自治体等への支援を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月27日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

経済産業大臣様

環境大臣様